

総合企画委員会資料	
平成26年2月17日	
担当課	経済・雇用戦略課 企業立地・支援課 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

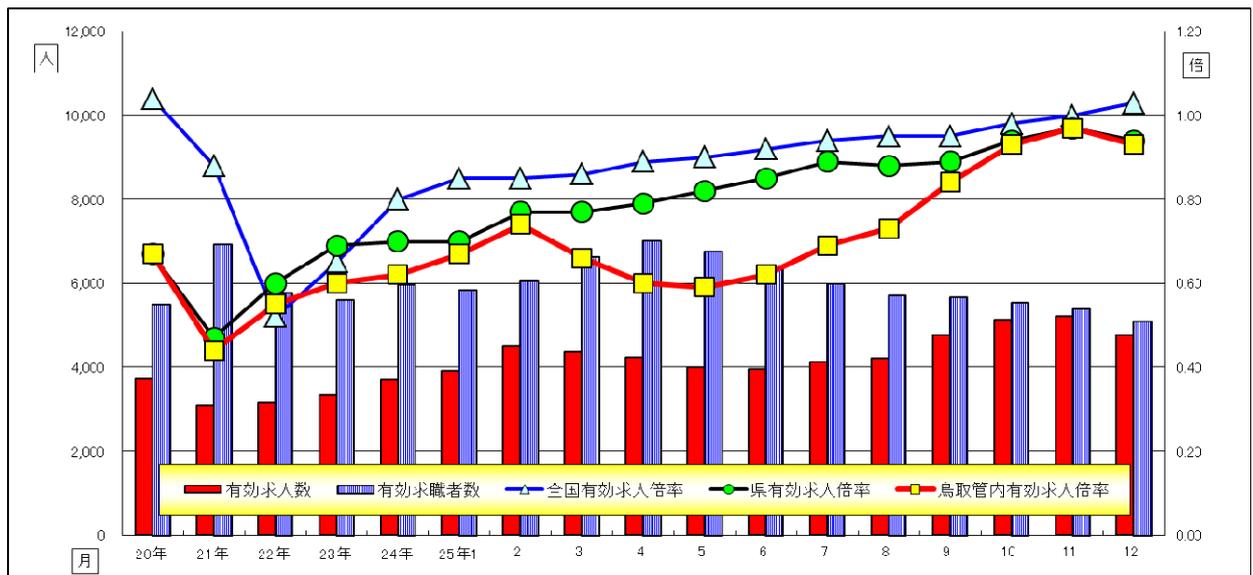
経済・雇用対策の取り組みについて

1 ハローワーク鳥取管内の雇用情勢（鳥取労働局 平成26年1月31日発表）

区 分		12月	前月	前年同月
有効求人倍率	鳥取管内（※）	0.93	0.97	0.66
	県	0.94	0.97	0.72
	全 国	1.03	1.00	0.83
有効求人数（人）（※）		4,757	5,222	3,642
有効求職者数（人）（※）		5,102	5,399	5,491
全国完全失業率（％）		3.7	4.0	4.3

※ハローワーク鳥取管内（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町）の数値。

《求人、求職、求人倍率の推移》



2 鳥取市雇用創造戦略方針に基づく雇用創造の取組み

鳥取市雇用創造戦略方針（平成22年度から25年度までの4年間で雇用創造・創出5,000人以上）を基に、方針に掲げた35の重点事業を中心に、平成25年度上半期までで目標値を上回る5,522人の雇用創造を行いました。

【年度別雇用創造数】

年 度	雇用創造数 (人)
H 2 2	1, 4 9 6
H 2 3	1, 4 8 9
H 2 4	1, 5 6 8
H 2 5 (上半期)	9 6 9
合 計	5, 5 2 2

3 主な経済・雇用取組状況

(1) 平成25年度の雇用創造の主な取組み

① とっとり若者インターンシップ事業

満40歳未満の若者求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得してもらうため、採用意欲のある事業所において職場体験実習を実施し、採用意欲のある事業所とのマッチングを図っています。

【実績】 (26.1.31時点) 受入企業数 22社
実習申込者 70人
実習実施者 53人 (うち就職者28人)

② 雇用創造のための先進的・モデル的事業

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用し、鳥取市雇用創造戦略方針の35の重点事業を推進するため、企業の先進的・モデル的な取組の企画提案を募集し、提案者へ委託することによって受託した企業の事業拡大と雇用の創造を図っています。

【実績】 委託事業数48事業 新規雇用数100人

③ 鳥取市求人・求職データベース雇用促進奨励金

市内企業の事業再編による離職者の地元定着のための再就職支援と若者の地元定住を促進するため、鳥取市の求人・求職データベースに登録された離職者を正規雇用した企業に対し、奨励金を支給し、雇用促進を図っています。(雇用開始から6ヶ月経過後に一人につき20万円支給)

【実績】 20社の企業に対し25人分交付

④ 「快適・環境都市 鳥取」雇用創造プラン

鳥取市雇用創造協議会(鳥取市および経済団体、大学、産業支援機関等で構成)が国から委託を受けて平成24年度から26年度まで実施する実践型地域雇用創造事業「快適・環境都市 鳥取」雇用創造プランを実施。

《主な事業内容》

○事業推進員を2名雇用し各種研修・セミナー、企業説明会等を開催

【実績】 研修18回 セミナー6回 合同企業説明会2回開催

○実践支援員を8名雇用し実践事業を実施

「植物工場を核とする空き店舗等活用型鳥取モデル事業」及び「電気伝導性木炭高度活用化事業」を実施しており、開発された技術・ノウハウは市内企業に公開するなどして、経済活性化・雇用創造を図ることとしています。

【実績】 街中植物工場の実績として、今年度進出した(株)愛ファクトリーにノウハウを提供し、2月から操業を開始。

(2) 企業立地の取組み状況

① 平成25年度の企業誘致に係る雇用状況等について

[新 設]

	誘致年月日 (調印日又は指定認定日)	企業名	雇用 計画	事業内容
1	平成25年5月9日	シティコンピュータ(株)	60人	データ入力業務、事務処理(スキャン作業等)、プログラム作成等
2	平成25年7月31日	SKソリューションズ(株)	17人	不正監視システムの開発
3	平成25年11月19日	(株)源吉兆庵	330人	高級和菓子製造・販売
4	平成25年12月25日	(株)アクシス	130人	ソフトウェア開発
5	平成26年1月19日	愛ファクトリー(株)	15人	葉物野菜の製造加工
	計	5件	552人	

[増 設]

年度	企業数	雇用計画	備 考
合計	6件	144人	

② 工業団地の整備状況

■ 三洋電機跡地

面積 約5.1ha

分譲状況 (株)源吉兆庵が約2haを活用し(10年後買取)進出を決定

■ 河原インター山手工業団地

【造成工事】

保安林解除の予定告示を経て、伐採作業許可後、仮設工事に着工する予定

<造成計画等の概要>

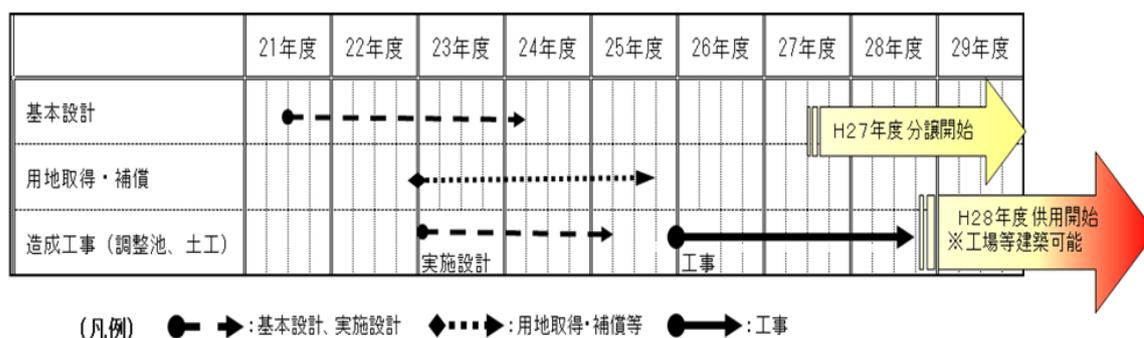
○事業区域面積 21.1ha (内1工区 19.9ha)

○道路工 L=2,451.5m、W=7.0~16.75m (内1工区 1,936.9m)

○造成工 6ブロック、66,200㎡ (内1工区 4ブロック、54,500㎡)

小規模調整池2箇所、配水池粗造成1箇所

<整備スケジュール>



(3) その他 主な経済活性化の取組

① スマート・グリッド・タウン構想の推進

再生可能エネルギー・スマートグリッド関連産業を育成し、産業振興及び雇用創造を図るために平成23年度策定した「鳥取市スマート・グリッド・タウン構想」を推進しています。

経済産業省補助金を活用して「若葉台地区スマート・グリッド・タウン実証事業（H23～25年度）」の実施、スマート・グリッド関連機器及び技術開発の支援、メガソーラー、バイオマス発電事業の誘致、マイクロ水力発電の促進、EVカーシェアリングによるEVの普及促進等を行い、スマートコミュニティの構築を図っています。

② 環日本海経済交流推進の取組み

平成2年から韓国清州市と姉妹都市協定を締結し交流しているほか、平成22年にロシアのウラジオストク市、平成24年に中国吉林省延辺朝鮮族自治州と経済交流における覚書を締結し、交流団を派遣するなどして環日本海地域都市との経済交流に取り組んでいます。

また、海外での具体的な貿易振興、観光客誘致の施策の検討・実施するため、平成25年4月に「鳥取市国際経済発展協議会」を設立、平成25年7月に「環日本海経済交流センター」を「まちパル鳥取」2階に設置し、貿易相談・サポート、外国関係者・機関等とのマッチング及び翻訳・通訳業務支援等行っています。

今後、地元事業者の環日本海都市でのアンテナショップ設置を促進・支援、ファムツアー（旅行事業者の招聘）等による観光商品の造成促進等に取り組むよう計画しており、より一層の環日本海地域ほか海外との経済・観光交流を活発化を図ります。

③ プレミアム付きわくわく地域振興券発行事業

平成25年度は、鳥取自動車道の全線開通と第30回全国都市緑化とっとりフェアの開催を記念し、市民の生活支援と地域の事業者支援の観点から、鳥取商店街組合連合会が実施するプレミアム付き商品券発行事業を支援し、地元中小事業者等の販売意欲と消費者の購買意欲を高めることで地域経済の活性化を図ることを目的として実施しています。

【事業内容】

販売額	10億円（額面総額11億5千万円、割増率15%） 1冊あたり10,000円（額面11,500円）
販売数	100,000冊（1月31日現在 実販売数94,741冊）
補助内容	市の補助額9,750万円（プレミアム部分の65%）
参加店舗	451店舗（1月31日現在）

(4) 鳥取砂丘砂の美術館 第6期展示の結果について

① 第6期展示入館者数 総入館者数555,355人

2013年(平成25年)4月20日(土)に開幕した「砂の美術館」第6期展示が、2014年(平成26年)1月5日(日)をもって好評のうちに終了しました。期間中の入館者数は555,355人でした。今回は、日本・ASEAN友好協力40周年を記念し「砂で世界旅行・東南アジア編～王朝の栄華とよみがえる神秘の国々～」をテーマに、世界9ヶ国から17人の砂像彫刻家が19作品の砂像を制作し、約9カ月に渡り多くの来場者の方に、砂像の神秘的な魅力やはかなさゆえの美しさを楽しんでいただきました。

第6期展示入館者数は高速道路網の整備に併せ、近畿、中京圏が誘客エリアとして広がっており、また滞在型観光の拠点としても、本市に大きな経済効果をもたらしています。

② 砂の美術館第6期展示の経済波及効果

133億6千万円 (過去最高)

[内訳] 直接的経済効果 67億9千万円

間接的経済効果 65億7千万円

※ 砂の美術館来場者アンケートをもとに平成17年度鳥取県産業関連表を用いて算出

③ 第7期展示「砂で世界旅行・ロシア編」

～帝国の激動の歴史と芸術の都を訪ねて～

展示期間 : 2014.4.19 ~ 2015.1.4

<参考>これまでの入館者数

	開館期間	入館者数
第1期展示	2006年(平成18年)11.18～2007年(平成19年)1.3	100,962人
第2期展示	2008年(平成20年)4.26～2009年(平成21年)1.3	322,197人
第3期展示	2009年(平成21年)9.18～2010年(平成22年)1.3	170,679人
第4期展示	2010年(平成22年)4.29～2011年(平成23年)1.10	414,323人
第5期展示	2012年(平成24年)4.14～2013年(平成25年)1.6	526,768人

(5) 山陰海岸ジオパークエリア拡大について

平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークに認定されて以来、ジオパークに関する地元機運の高まりを踏まえて、ジオパークエリアを鳥取市西端まで拡大(旧気高全域、旧鳥取市の一部、旧河原町の一部)することにより、ジオパークの活動を一体的に推進することが可能となり、環境保全活動、教育的活動はもとより地域産業、観光振興など、ジオパークにおける本市の知名度向上と地域活性化を促進することが期待されています。

エリア拡大について昨年12月に日本ジオパーク委員会から認定を受け、世界ジオパークネットワークへ申請しており、本年9月に審査結果が発表される予定です。